

事業番号	285
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	使用料徴収事業						担当部	上下水道部		
	会計区分	下水道事業特別会計			事業類型	一般		担当課	下水道課		
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	庶務係		
	総合計画 分野別計画	主目的	5 都市基盤		25 汚水・排水処理		1 公共下水道を普及促進する				
		副目的									
	予算区分	款	1	項	1	目	1	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	下水道法、小牧市下水道条例、小牧市下水道条例施行規則									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	小牧市の下水道管渠に、家庭等からの汚水・雑排水を接続された市民に対する下水道使用料金の効率的な徴収をする。									
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施状況 下水道使用料金については、上水道の使用水量をもとに料金の計算をしているため、上水道の収納システムを活用して水道料金と合算して請求した。 事務従事職員は、下水道へ接続された市民から指定工事店を経由して提出される使用届を受理し、料金収納システムへ必要事項を入力している。</p> <p>◆24年度直接経費の内訳 下水道使用料収納事務委託料(62,239千円) 【その他財源の内容】 人件費の半額と下水道使用料収納事務委託料(64,904千円)</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 下水道使用料収納事務委託料(64,612千円) 【その他財源の内容】 人件費の半額と下水道使用料収納事務委託料(67,277千円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額	
コスト	費用	直接経費	千円	67,136	73,085	62,239	64,612
	正職員	従事者数	人	1.10	1.05	1.00	1.00
		人件費	千円	5,863	5,596	5,330	5,330
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計		千円	72,999	78,681	67,569	69,942
対前年比		%		107.7	85.8	103.5	
財源	一般財源	千円	2,938	2,804	2,665	2,665	
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	
	その他財源	千円	70,061	75,877	64,904	67,277	

業 績	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
	未収件数	件	目標		—	—	—	—
			実績		7,360	6,522	6,216	
		件	目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
収納率	%	目標		—	—	98	98	
		実績		97.3	97.4	97.3		
		目標						
		実績						

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	理想は、100パーセントであるが、収納率については、ほぼ横ばいである。	
		事業実施における課題	料金課又は下水道課のどちらかでトラブルがあったときに収納に支障をきたす恐れがある。	
		事業を縮小・廃止したときの影響	検針においては、人件費の重複(同じメーターをみる)となり、下水道料金の収納については、同一人に対して下水道料金だけをいただくなど、ちぐはぐな状況となり廃止するメリットはなにもないと考えます。	
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	1日も早く公共下水道に接続していただくため供用開始して3年目から5年目でまだ未接続の世帯に対して自宅訪問し、5年から10年の世帯に対しては、接続依頼文書を送付し、普及促進等を実施し母体使用料の増進を図る。また、下水道使用料の滞納者については、収納委託をしている料金課と共に夏季及び冬季の2回滞納整理を実施しする。	
平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)	
	判定理由	未納者に対しては、水道事業による給水停止などで厳しく対処しており今の収納率を維持している。経費は増えるが収益も接続件数の増加につれて増えている。		
	26年度以降の改善案	滞納者なく下水道使用料を徴収するための啓発や1日も早く公共下水道に接続していただくための普及促進等を実施する。 また、下水道使用料の滞納者については、収納委託をしている料金課と共に夏季及び冬季の2回滞納整理を実施しており、平成26年度においても、料金課との連携を図ると共に滞納者の情報を分析し、より効率的な徴収をすることで収納率の向上を目指す。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。